

2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年7月14日

東・福

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所
 コード番号 1401 URL <https://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 栗山 征樹 (TEL) 0836-54-1414
 定時株主総会開催予定日 2023年8月30日 配当支払開始予定日 2023年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績(2022年6月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	4,004	△0.6	432	△1.8	468	△1.5	322	△1.0
2022年5月期	4,030	17.2	440	81.1	475	67.1	325	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	42.62	—	10.4	11.7	10.8
2022年5月期	42.39	—	11.4	12.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	4,131	3,224	78.0	428.15
2022年5月期	3,841	2,983	77.7	390.87

(参考) 自己資本 2023年5月期 3,224百万円 2022年5月期 2,983百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	54	△24	△90	1,423
2022年5月期	233	△76	△76	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	38	11.8	1.3
2023年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	45	14.1	1.5
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		16.1	

3. 2024年5月期の業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,149	21.0	256	81.2	271	71.2	184	72.4	24.50
通期	4,400	9.9	508	17.6	551	17.8	375	16.2	49.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	7,732,000 株	2022年5月期	7,732,000 株
② 期末自己株式数	2023年5月期	200,000 株	2022年5月期	100,000 株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	7,571,583 株	2022年5月期	7,689,579 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されたことにより、経済・社会活動が正常化に向かい、景気を持ち直しへの期待感が高まりつつありましたが、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフレ対策等により底堅さを維持し、また民間建設投資も企業の設備投資意欲の高まりにより持ち直しの動きが見られております。

しかしながら、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、引き続き、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上、定期的な施工会議を開き安全・良質な工事の提供に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続における受注拡大を図りましたが、工事の一時中止や工事の延期等の影響を受けたことにより、4,004,117千円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により、432,502千円（前年同期比1.8%減）となりました。経常利益は、外国社債に関する有価証券利息17,492千円、不動産賃貸収入14,986千円、助成金収入6,249千円、減価償却費5,037千円、不動産賃貸費用2,704千円の計上等により468,392千円（前年同期比1.5%減）となりました。当期純利益は、固定資産売却益1,672千円、法人税等147,312千円の計上等により、322,674千円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、工事の一時中止や工事の延期等の影響を受けたものの、一部大型改修工事が順調に進捗したことから、売上高は3,757,377千円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は628,574千円（同5.2%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、工事の一時中止や工事の延期等の影響により、売上高は242,492千円（前年同期比26.2%減）、セグメント利益は24,156千円（同50.3%減）となりました。

(その他)

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は4,248千円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は1,484千円（同6.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,872,619千円(前事業年度末2,589,350千円)であり、前事業年度末と比較し283,268千円増加致しました。その主な要因は、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産192,240千円の増加、仕掛販売用不動産100,341千円の増加、電子記録債権86,169千円の増加、現金及び預金59,977千円の減少、未成工事支出金50,353千円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,259,320千円(前事業年度末1,251,997千円)であり、前事業年度末と比較し7,323千円増加致しました。その主な要因は、保険積立金27,713千円の増加、投資有価証券11,389千円の増加、ソフトウェア12,163千円の減少、車両運搬具5,010千円の減少等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、903,880千円(前事業年度末854,978千円)であり、前事業年度末と比較し48,902千円増加致しました。その主な要因は、工事未払金101,293千円の増加、預り金13,230千円の増加、未払消費税等11,862千円の増加、支払手形85,330千円の減少、未払法人税等9,031千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3,199千円(前事業年度末3,238千円)であり、前事業年度末と比較し39千円減少致しました。その主な要因は、資産除去債務3千円の増加、その他43千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,224,860千円(前事業年度末2,983,131千円)であり、前事業年度末と比較し241,728千円増加致しました。その主な要因は、繰越利益剰余金287,691千円の増加、自己株式50,700千円の増加、その他有価証券評価差額金7,915千円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,423,266千円(前事業年度末1,483,812千円)であり、前事業年度末と比較し60,546千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は54,044千円(前事業年度は233,103千円の獲得)となりました。これは、主に税引前当期純利益469,987千円、売上債権の増加額290,108千円、棚卸資産の増加額76,164千円、仕入債務の増加額18,115千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は24,283千円(前事業年度は76,062千円の使用)となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出27,713千円、有形固定資産の取得による支出21,937千円、投資不動産の賃貸による収入14,986千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は90,022千円(前事業年度は76,726千円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出50,700千円、配当金の支払いによる支出38,160千円、リース債務の返済による支出1,161千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期
自己資本比率	69.4	71.7	73.2	77.7	78.0
時価ベースの自己資本比率	221.7	174.0	109.4	101.2	89.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	67.1	27.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.6	303.2	△2.1	2,546.0	2,253.3

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境におきましては、ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰や円安等の為替動向の懸念等により、依然として厳しい状況が続き先行き不透明な状況が想定されます。

建設業界におきましては、資材価格や労務費といった建設コストの高騰、長期的な人口減少による建設投資の縮小、建設技能労働者の継続的な減少と高齢化の問題を克服するための生産性の向上及び人材育成等が継続的な課題となっております。

こうした状況の中、当社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー（工務店等）との関係強化や新規エリアにおける新たなパートナー開拓の推進を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は4,400百万円（前期比9.9%増）、営業利益508百万円（同17.6%増）、経常利益551百万円（同17.8%増）、当期純利益375百万円（同16.2%増）を見込んでおります。

(売上高)

ホームメイキャップ事業（スケルトン工法による施工含む。）については、各支店による過去の受注推移及び個別の営業事情等と既存店の過去立ち上げ実績を参考にした新規支店による予想の積み上げにより、4,170,000千円（前期比11.0%増）を予想しております。なお、支店別の予想集計にあたっては、当社の受注先であるパートナー（工務店等）ごとにヒアリングを実施しております。

建築工事業については、過去受注動向及び個別営業事情等を勘案して、230,000千円（同5.2%減）を予想しております。

その他については、見通しが困難であり、金額的にも軽微であるため、予想に織り込んでおりません。

(売上原価、売上総利益)

売上原価については、事業ごとに、支店別の売上原価率の過去実績平均を売上高予想に乗じて算出し、ホームメイキャップ事業は2,899,441千円（前期比13.0%増）、建築工事業は178,250千円（同8.3%減）を予想しております。

これにより、売上総利益は、ホームメイキャップ事業1,270,559千円（同6.6%増）、建築工事業51,750千円（同7.6%増）を予想しております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、費用項目ごとに、過去実績や今後の購買戦略等（中期的な事業拡大を図るための新卒採用及び中途採用費、全国展開を目指した支店開設費等）を考慮して、813,597千円（前期比0.6%増）を予想しております。

これにより、営業利益は、508,712千円（同17.6%増）を予想しております。

(経常利益)

営業外収益、営業外費用については、過去実績等を勘案し予想しており、大きな変更もなく、例外的な収入・支出の予定もありません。

これにより、経常利益は、551,667千円（同17.8%増）を予想しております。

(当期純利益)

現時点において、量的に見込まれている特別損失及び特別利益はなく、法人税、住民税及び事業税については、過去の実効税率を参考にしております。

これにより、当期純利益は、375,032千円（前期比16.2%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483,812	1,423,835
電子記録債権	31,373	117,542
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	774,592	966,832
売掛金	20,003	31,702
未成工事支出金	119,949	69,596
販売用不動産	-	28,867
仕掛販売用不動産	111,189	211,530
原材料及び貯蔵品	18,225	15,535
前渡金	10,000	-
前払費用	5,821	6,052
その他	24,718	8,429
貸倒引当金	△10,335	△7,305
流動資産合計	2,589,350	2,872,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,883	93,023
減価償却累計額	△12,900	△17,222
建物(純額)	74,983	75,801
構築物	967	967
減価償却累計額	△332	△401
構築物(純額)	635	566
機械及び装置	21,195	21,195
減価償却累計額	△19,698	△21,194
機械及び装置(純額)	1,496	0
車両運搬具	31,846	34,728
減価償却累計額	△6,933	△14,825
車両運搬具(純額)	24,913	19,902
工具、器具及び備品	50,225	53,651
減価償却累計額	△38,990	△42,365
工具、器具及び備品(純額)	11,235	11,286
土地	44,890	44,890
リース資産	16,291	-
減価償却累計額	△11,790	-
リース資産(純額)	4,500	-
建設仮勘定	4,000	-
有形固定資産合計	166,655	152,447
無形固定資産		
ソフトウェア	30,705	18,542
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	30,772	18,609

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	304,070	315,460
投資不動産	448,948	446,823
出資金	140	140
長期貸付金	2,298	957
破産更生債権等	18,920	25,305
長期前払費用	19,137	18,626
保険積立金	250,033	277,746
繰延税金資産	19,526	17,152
その他	11,817	12,314
貸倒引当金	△20,324	△26,263
投資その他の資産合計	1,054,569	1,088,264
固定資産合計	1,251,997	1,259,320
資産合計	3,841,348	4,131,940

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	298,097	212,766
工事未払金	245,266	346,560
買掛金	43,840	45,783
リース債務	4,371	-
未払金	75,181	73,614
未払費用	15,659	15,274
未払法人税等	84,129	75,098
未払消費税等	2,781	14,644
未成工事受入金	16,094	18,869
預り金	3,267	16,498
前受収益	4,019	4,006
完成工事補償引当金	43,453	44,248
その他	18,816	36,516
流動負債合計	854,978	903,880
固定負債		
資産除去債務	1,948	1,952
その他	1,290	1,247
固定負債合計	3,238	3,199
負債合計	858,216	907,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金		
資本準備金	371,959	371,959
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	400,096	400,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,685	13,508
繰越利益剰余金	2,201,297	2,488,989
利益剰余金合計	2,217,983	2,502,497
自己株式	△51,853	△102,554
株主資本合計	2,957,556	3,191,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,575	33,490
評価・換算差額等合計	25,575	33,490
純資産合計	2,983,131	3,224,860
負債純資産合計	3,841,348	4,131,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高		
完成工事高	3,725,557	3,622,349
加盟店関連売上高	303,473	380,976
その他売上高	1,100	792
売上高合計	4,030,131	4,004,117
売上原価		
完成工事原価	2,695,788	2,569,014
加盟店関連売上原価	135,440	193,198
その他売上原価	441	410
売上原価合計	2,831,669	2,762,623
売上総利益	1,198,461	1,241,494
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,519	60,967
広告宣伝費	5,689	10,103
役員報酬	43,418	45,188
給料及び手当	353,234	368,441
法定福利費	40,005	41,650
通信費	5,163	4,859
旅費及び交通費	31,083	30,040
交際費	6,936	6,599
地代家賃	42,214	43,240
減価償却費	27,797	31,278
支払手数料	52,695	54,830
保険料	9,583	8,716
貸倒引当金繰入額	999	5,501
車両費	18,710	16,853
研究開発費	620	668
その他	73,400	80,050
販売費及び一般管理費合計	758,075	808,991
営業利益	440,385	432,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業外収益		
受取利息	25	37
有価証券利息	15,217	17,492
助成金収入	13,333	6,249
不動産賃貸収入	15,147	14,986
飲食事業収入	-	2,220
その他	3,834	5,427
営業外収益合計	47,556	46,414
営業外費用		
支払利息	97	23
貸倒引当金繰入額	1,688	-
支払手数料	1,617	2,612
減価償却費	3,264	5,037
不動産賃貸費用	2,593	2,704
飲食事業費用	2,922	-
その他	243	146
営業外費用合計	12,426	10,525
経常利益	475,515	468,392
特別利益		
固定資産売却益	4,554	1,672
特別利益合計	4,554	1,672
特別損失		
固定資産売却損	-	42
減損損失	484	-
固定資産除却損	0	34
特別損失合計	484	77
税引前当期純利益	479,585	469,987
法人税、住民税及び事業税	157,813	148,412
法人税等調整額	△4,191	△1,099
法人税等合計	153,621	147,312
当期純利益	325,964	322,674

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	15,072	1,900,142	1,915,215	-	2,706,641
当期変動額									
剰余金の配当						△23,196	△23,196		△23,196
当期純利益						325,964	325,964		325,964
固定資産圧縮積立金の積立					8,021	△8,021	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,408	6,408	-		-
自己株式の取得								△51,853	△51,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,612	301,155	302,768	△51,853	250,914
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	16,685	2,201,297	2,217,983	△51,853	2,957,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,941	30,941	2,737,582
当期変動額			
剰余金の配当			△23,196
当期純利益			325,964
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△51,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,365	△5,365	△5,365
当期変動額合計	△5,365	△5,365	245,548
当期末残高	25,575	25,575	2,983,131

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	16,685	2,201,297	2,217,983	△51,853	2,957,556
当期変動額									
剰余金の配当						△38,160	△38,160		△38,160
当期純利益						322,674	322,674		322,674
固定資産圧縮積立金の積立					3,335	△3,335			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△6,512	6,512			-
自己株式の取得								△50,700	△50,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,177	287,691	284,514	△50,700	233,813
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	13,508	2,488,989	2,502,497	△102,554	3,191,369

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,575	25,575	2,983,131
当期変動額			
剰余金の配当			△38,160
当期純利益			322,674
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△50,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	7,915	7,915
当期変動額合計	7,915	7,915	241,728
当期末残高	33,490	33,490	3,224,860

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	479,585	469,987
減価償却費	32,594	37,812
減損損失	484	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,688	2,908
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,554	△1,629
固定資産除却損	0	34
助成金収入	△13,333	△6,249
投資不動産賃貸収入	△15,147	△14,986
投資不動産賃貸費用	2,593	2,704
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14,710	794
受取利息及び受取配当金	△16,156	△18,291
支払利息	97	23
為替差損益(△は益)	△20	△284
売上債権の増減額(△は増加)	145,634	△290,108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122,672	△76,164
前払費用の増減額(△は増加)	△1,250	△284
長期滞留債権の増減額(△は増加)	△4,263	△7,751
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△302	1,366
長期前払費用の増減額(△は増加)	△4,965	316
その他の資産の増減額(△は増加)	△29,877	31,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,194	18,115
未払金の増減額(△は減少)	13,054	△1,776
未払費用の増減額(△は減少)	248	△384
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,489	2,774
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,751	35,626
小計	389,692	186,245
利息及び配当金の受取額	15,827	18,079
利息の支払額	△97	△23
助成金の受取額	13,333	6,249
法人税等の支払額	△185,652	△156,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,103	54,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,503	△21,937
有形固定資産の売却による収入	5,909	7,547
無形固定資産の取得による支出	△12,050	△295
建設仮勘定精算による収入	-	4,000
投資不動産の賃貸による収入	15,147	14,986
投資不動産の賃貸による支出	△2,593	△2,704
貸付けによる支出	△4,000	-
保険積立金の積立による支出	△22,532	△27,713
貸付金の回収による収入	355	2,328
敷金及び保証金の差入による支出	△1,096	△1,245
敷金及び保証金の回収による収入	301	749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,062	△24,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△51,853	△50,700
配当金の支払額	△23,196	△38,160
リース債務の返済による支出	△1,676	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,726	△90,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△284
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80,334	△60,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,477	1,483,812
現金及び現金同等物の期末残高	1,483,812	1,423,266

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,698,394	328,742	4,027,136	2,994	4,030,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,698,394	328,742	4,027,136	2,994	4,030,131
セグメント利益	597,404	48,580	645,984	1,390	647,375
セグメント資産	944,344	31,032	975,377	122,089	1,097,466
その他の項目					
減価償却費	3,464	354	3,818	—	3,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,757,377	242,492	3,999,869	4,248	4,004,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,757,377	242,492	3,999,869	4,248	4,004,117
セグメント利益	628,574	24,156	652,730	1,484	654,215
セグメント資産	1,104,531	113,925	1,218,457	240,997	1,459,455
その他の項目					
減価償却費	4,227	—	4,227	—	4,227
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,855	—	2,855	—	2,855

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,027,136	3,999,869
「その他」の区分の売上高	2,994	4,248
財務諸表の売上高	4,030,131	4,004,117

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	645,984	652,730
「その他」の区分の利益	1,390	1,484
全社費用(注)	△206,989	△221,712
財務諸表の営業利益	440,385	432,502

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	975,377	1,218,457
「その他」の区分の資産	122,089	240,997
全社資産(注)	2,743,882	2,672,485
財務諸表の資産合計	3,841,348	4,131,940

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,818	4,227	—	—	28,775	33,584	32,594	37,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	2,855	—	—	67,553	19,377	67,553	22,232

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	ホームメイキャップ事業	建築事業	その他	合計
減損損失	484	—	—	484

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダッシュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネス クラブ事業	—	当社による 施工	当社による 施工	361,795	—	—
	株式会社ビー アンドクリエ イト	山口県 宇部市	100	有価証券の売 買、管理、保 有、運用等及 び不動産事業 等	—	仕掛販売用不 動産のデザイ ン等業務委託	仕掛販売用不 動産のデザイ ン等 業務委託	21,120	仕掛販売 用不動産	5,280
						仕掛販売用不 動産のデザイ ン等業務委託	仕掛販売用不 動産のデザイ ン等 業務委託精算	15,840	未収入金	15,840

(注) 1 上記金額の取引金額及び期末残高については消費税等を含んでおります。

2 株式会社ダッシュ及び株式会社ビーアンドクリエイトは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

3 当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

4 仕掛販売用不動産のデザイン等業務委託については、株式会社ビーアンドクリエイト以外からも見積り入手し、交渉の上決定しております。

5 仕掛販売用不動産のデザイン等業務委託の精算については、仕掛販売用不動産の開発計画変更に伴う業務委託終了によるものであり、業務委託契約期間を勘案して交渉の上決定しております。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社ダッシュ	山口県 宇部市	10,000	フィットネス クラブ事業	—	当社による 施工	当社による 施工	28,050	完成工 事未収 入金	3,819

(注) 1 上記金額の取引金額及び期末残高については消費税等を含んでおります。

2 株式会社ダッシュは当社代表取締役社長山本貴士が議決権100%を有する出資会社であります。

3 当社による施工については、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	390円87銭	428円15銭
1株当たり当期純利益	42円39銭	42円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一銭	一銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	2,983,131	3,224,860
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,983,131	3,224,860
普通株式の発行済株式数(株)	7,732,000	7,732,000
普通株式の自己株式数(株)	100,000	200,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,632,000	7,532,000

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	325,964	322,674
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,964	322,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,689,579	7,571,583

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。